



平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル

コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO (氏名) 木原 康博

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-6716-0700

平成24年3月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	6,802	8.3	1,547	8.5	1,577	8.4	799	15.8
23年6月期第2四半期	6,283	77.4	1,425	62.4	1,455	67.9	690	17.4

(注)包括利益 24年6月期第2四半期 745百万円 (6.9%) 23年6月期第2四半期 697百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	27.22	23.07
23年6月期第2四半期	22.79	22.66

(注)当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しております。
前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
24年6月期第2四半期	18,159		10,209		55.0
23年6月期	13,931		11,161		78.2

(参考)自己資本 24年6月期第2四半期 9,989百万円 23年6月期 10,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	10.00	—	9.00	19.00
24年6月期	—	10.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	13.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しており、上記金額は株式分割後の株数で算出しております。
配当予想の修正については、本日(平成24年2月10日)公表いたしました「平成24年6月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	16.3	2,900	11.4	2,900	15.0	1,500	28.1	49.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期2Q	30,815,200 株	23年6月期	32,315,600 株
② 期末自己株式数	24年6月期2Q	1,847,900 株	23年6月期	1,774,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期2Q	29,380,185 株	23年6月期2Q	30,305,373 株

(注)当社は平成23年1月1日付で、普通株式1株を200株に株式分割しており、23年6月期2Qの株式数は株式分割後の株数で算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお当社は、平成23年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成23年12月31日（以下「当第2四半期」という））におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きに加え、個人消費にも改善が見られるなど、国内の経済活動は回復基調にありましたが、円高水準の長期化や欧州の金融不安等を背景に、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、国内ネットリサーチ事業の磐石化を図るとともに、新たな事業の柱を育てるべく、中国における事業展開やスマートフォン向けアプリケーションの開発等に先行投資を行いました。

売上高の大半を占める国内ネットリサーチ事業においては、円高の影響により外需関連企業からの受注が減少となったものの、主として広告代理店や調査会社・コンサルティングファーム、消費財メーカー等における売上高が好調に推移したことから、ほぼ計画どおりの実績となっています。

国内ネットリサーチ事業磐石化の施策として、株式会社電通および株式会社電通マーケティングインサイトと業務提携を行うと共に、当社と電通マーケティングインサイト社の共同出資によるネットリサーチ事業の集約・効率的な運営を目的とする新会社の設立を決定しています。

また、テックファーム株式会社との資本業務提携も行っており、同社の高いIT技術力と、当社の消費者視点に基づくマーケティングノウハウを掛け合わせ、顧客企業の業績向上等幅広いニーズに応えられる高度なソリューションサービスを実現する検討も始めています。

加えて、近年普及が進んでいるスマートフォンへの対応も重要な経営課題と捉えており、ネットリサーチ事業の基幹システムである自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）に関しては、3月リリース予定でスマートフォン対応画面の開発を進めています。また、連結子会社の株式会社エムワープでは、スマートフォンを活用した個人のインタレスト（興味・関心）を捉えるマーケティングプラットフォームを確立すべく、「POPCORN」を始めとするアプリケーションの開発・運用を行っています。

これらの結果、当第2四半期の売上高は6,802百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は1,547百万円（同8.5%増）、経常利益は1,577百万円（同8.4%増）、四半期純利益は799百万円（同15.8%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。

① 自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発したAIRsを利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当第2四半期においては、消費財メーカー、調査会社・コンサルティングファーム等を中心にリサーチ需要が堅調に推移したものの、顧客ニーズの多様化により他のサービスに対する需要が拡大し、売上高は前年同四半期比1.6%増の3,661百万円となりました。

② 集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。一般事業会社との取引が増加するに従い、実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増えています。実査に付随して集計を行う案件が増加したことから、売上高は前年同四半期比12.4%増の425百万円となりました。

③ 分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートを提供することを目的に、企画提案力・分析力の底上げを進めました。一般事業会社との取引増加や難易度の高い分析に対するニーズの増加に伴って受注が好調に推移し、売上高は前年同四半期比10.7%増の633百万円となりました。

④ 定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。消費財メーカーを中心とした一般事業会社において、多様化する個人の趣味・嗜好等を把握するため、定性調査に対する需要が上昇しています。当第2四半期においては広告代理店等からの受注も大きく増加し、売上高は前年同四半期比24.3%増の572百万円となりました。

⑤ カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。AIRsの機能拡張によって自動調査で対応可能な調査範囲が広がっているものの、コンジョイント分析やMaxDiff法等による分析を行う調査の増加によって、特殊な調査画面の作成が必要な案件が増えたことから、売上高は前年同四半期比8.5%増の694百万円となりました。

⑥ グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。当第2四半期においては、広告代理店や調査会社・コンサルティングファーム等からの受注は好調に推移したものの、円高の影響等により、一部企業において海外調査予算の抑制がみられたことから、売上高は前年同四半期比1.7%増の227百万円となりました。

⑦ モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握等、携帯電話ならではの調査シーンで活用されていますが、スマートフォンの普及が進むにつれ、フィーチャーフォンに特化した調査の需要は減少しており、売上高は前年同四半期比8.8%減の40百万円にとどまりました。

⑧ その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPR」、AIRsと顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」(SaaS型顧客管理ビジネス)、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク (bdb)」、連結子会社における事業等により構成されています。QPRにおいては、平成23年7月より従来10,000名であったモニタ数を30,000名に拡大したことが奏功し、売上高が大きく伸長しました。また、QPRパネルの構築・データ収集等を行う連結子会社の株式会社エムキューブアンドアソシエイツにおいて、共同出資企業に対するデータ販売が増加しており、その他サービスの売上高は前年同四半期比52.2%増の545百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、18,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,227百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加3,259百万円等があったためであります。

負債につきましては、7,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,179百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権付社債の発行による増加5,000百万円等があったためであります。

純資産につきましては、10,209百万円となり、951百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少1,543百万円があったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9,503百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、382百万円（前年同四半期比62.6%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額622百万円、売上債権の増加額676百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,570百万円、減価償却費177百万円等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、407百万円（同75.4%減）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入100百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出345百万円、貸付けによる支出436百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3,286百万円（前年同四半期は738百万円の使用）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出1,554百万円等がありましたが、社債の発行による収入4,993百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年6月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成23年8月3日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,743,362	10,003,128
受取手形及び売掛金	2,359,373	3,024,220
有価証券	200,081	99,900
仕掛品	10,496	6,143
制作品	4,793	5,558
貯蔵品	2,019	4,880
繰延税金資産	518,001	566,824
その他	162,972	235,486
貸倒引当金	△942	△301
流動資産合計	10,000,157	13,945,840
固定資産		
有形固定資産	522,047	483,908
無形固定資産		
ソフトウェア	259,352	344,917
のれん	482,770	460,485
その他	433,634	460,732
無形固定資産合計	1,175,757	1,266,134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,877	1,540,519
その他	1,038,235	922,721
貸倒引当金	△871	—
投資その他の資産合計	2,233,240	2,463,241
固定資産合計	3,931,046	4,213,284
資産合計	13,931,204	18,159,125
負債の部		
流動負債		
未払金	747,254	790,037
未払法人税等	658,166	854,281
モニタポイント引当金	848,436	926,668
賞与引当金	45,026	85,000
その他	369,321	191,417
流動負債合計	2,668,205	2,847,405
固定負債		
新株予約権付社債	—	5,000,000
資産除去債務	99,454	100,188
その他	2,018	1,540
固定負債合計	101,472	5,101,728
負債合計	2,769,678	7,949,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,597,858	1,627,372
資本剰余金	4,865,040	4,868,298
利益剰余金	5,583,316	4,991,119
自己株式	△1,106,674	△1,441,370
株主資本合計	10,939,539	10,045,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△43,785	△50,788
為替換算調整勘定	△2,197	△5,264
その他の包括利益累計額合計	△45,982	△56,053
新株予約権	40,127	37,239
少数株主持分	227,841	183,386
純資産合計	11,161,526	10,209,991
負債純資産合計	13,931,204	18,159,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,283,956	6,802,564
売上原価	3,143,393	3,318,235
売上総利益	3,140,563	3,484,329
販売費及び一般管理費	1,715,251	1,937,193
営業利益	1,425,311	1,547,135
営業外収益		
受取利息	26,879	24,978
受取配当金	1,185	—
為替差益	345	2,286
その他	9,091	28,964
営業外収益合計	37,501	56,229
営業外費用		
売上債権譲渡損	1,886	2,051
持分法による投資損失	—	5,110
株式交付費	640	971
社債発行費	—	6,358
自己株式取得費用	3,988	10,275
その他	720	1,472
営業外費用合計	7,236	26,241
経常利益	1,455,576	1,577,124
特別利益		
新株予約権戻入益	—	993
特別利益合計	—	993
特別損失		
固定資産除却損	146,368	7,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,323	—
統合関連費用	84,487	—
特別損失合計	255,179	7,525
税金等調整前四半期純利益	1,200,397	1,570,591
法人税、住民税及び事業税	558,456	836,385
法人税等調整額	△48,600	△21,409
法人税等合計	509,856	814,975
少数株主損益調整前四半期純利益	690,541	755,616
少数株主損失(△)	—	△44,113
四半期純利益	690,541	799,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	690,541	755,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,846	△7,003
為替換算調整勘定	—	△3,408
その他の包括利益合計	6,846	△10,411
四半期包括利益	697,387	745,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697,387	789,659
少数株主に係る四半期包括利益	—	△44,454

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,200,397	1,570,591
減価償却費	194,295	177,981
のれん償却額	20,506	22,285
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	104	△1,512
モニタポイント引当金の増減額 (△は減少)	123,955	78,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,720	39,973
受取利息及び受取配当金	△28,064	△24,978
為替差損益 (△は益)	—	△1,981
持分法による投資損益 (△は益)	—	5,110
固定資産除却損	146,368	7,525
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,323	—
統合関連費用	84,487	—
新株予約権戻入益	—	△993
売上債権の増減額 (△は増加)	△525,627	△676,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,067	688
未払金の増減額 (△は減少)	15,487	19,542
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,995	△91,885
その他	69,419	△140,767
小計	1,507,438	983,595
利息及び配当金の受取額	31,856	20,731
統合関連費用の支払額	△21,400	—
法人税等の支払額	△494,987	△622,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,907	382,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有価証券の取得による支出	△150,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△263,290	△51,200
ソフトウェアの取得による支出	△45,856	△165,753
投資有価証券の取得による支出	△393,715	△345,828
敷金及び保証金の差入による支出	△117,200	△884
敷金及び保証金の回収による収入	38,561	—
貸付けによる支出	—	△436,000
貸付金の回収による収入	—	36,000

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
その他の投資の取得による支出	△500,000	—
その他の投資の回収による収入	—	519,100
その他	△23,767	△63,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,655,268	△407,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	4,993,641
株式の発行による収入(△は支出)	△1,841	56,592
自己株式の取得による支出	△593,033	△1,554,128
自己株式の売却による収入	95,763	65,534
配当金の支払額	△239,013	△274,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△738,125	3,286,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,370,486	3,259,766
現金及び現金同等物の期首残高	4,909,063	6,243,362
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,622,131	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,160,707	9,503,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

株式の取得及び第三者割当増資引受け（子会社化）

平成24年2月10日開催の当社臨時取締役会において、韓国ネットリサーチ市場におけるリーディングカンパニーであるEMBRAIN CO., LTD. の株式の取得及び第三者割当増資引受けを通じて同社株式の51%を取得し、子会社化することについて決議し、同日付けで株式売買契約及び新株引受契約を締結いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	EMBRAIN CO., LTD.
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. リサーチ及びコンサルティング 2. オンライン広告及びソフトウェア開発業 3. サイバーショッピング 4. データベース事業 5. 学術研究役務 6. 上記各号に関連する付帯事業の一切

(2) 企業結合を行う主な理由

マーケティングリサーチに占めるインターネット調査の比率が低い水準にある韓国において市場拡大のためには、ネットリサーチの品質に対する誤解を払拭し、顧客からの信頼を勝ち取ってゆく必要があり、そのためには韓国市場及び顧客を熟知し、既に実績を積んでいるEMBRAIN CO., LTD. の知見やブランド力と、当社のネットリサーチ事業拡大におけるシステム・営業ノウハウや資金力を相乗させることで、韓国市場におけるネットリサーチの認知度、信頼度向上が一段速いスピードで実現でき、当社グループの海外における業績拡大に寄与すると考えています。また、EMBRAIN CO., LTD. の保有するパネルを活用すれば、海外リサーチをおこなう際の外注費削減効果も期待できます。

このように、韓国における事業基盤を確実にし、中国・韓国をはじめとするアジア各国を中心とした海外事業展開を加速させるために、韓国ネットリサーチ市場におけるリーディングカンパニーであるEMBRAIN CO., LTD. を子会社化するものです。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成24年2月29日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
EMBRAIN CO., LTD.

(6) 取得する議決権比率

①	異 動 前 の 所 有 株 式 数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
②	取 得 株 式 数	597,159株 (議決権の数：597,159個) (発行済株式数に対する割合：51.0%)
③	異 動 後 の 所 有 株 式 数	597,159株 (議決権の数：597,159個) (所有割合：51.0%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてEMBRAIN CO., LTD. の株式を取得するためであります。

(8) 被取得企業の取得原価

取得原価 9,326 百万ウォン

※上記にはアドバイザー費用等の付随費用は含まれておりません。